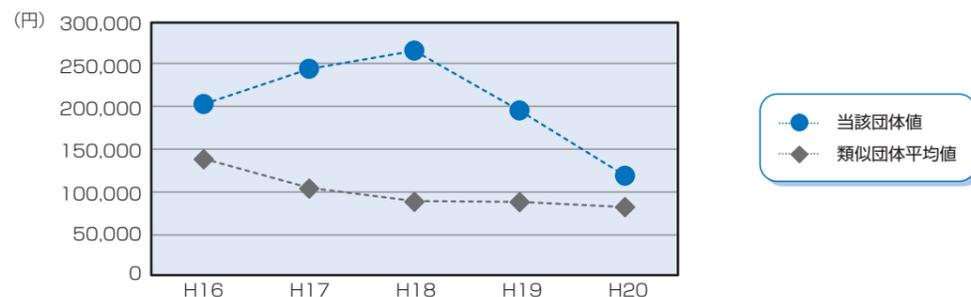


普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額の推移



普通建設事業費

| 年度 | 当該団体決算額 | 人口1人当たり決算額 | | | | (A) - (B) |
|---------|--------------|------------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | | 当該団体 | 増減率 (%) (A) | 類似団体平均 | 増減率 (%) (B) | |
| H16 | 11億5,109万4千円 | 20万2,979円 | 41.1 | 13万7,527円 | 7.4 | 33.7 |
| うち単独分 | 4億9,369万4千円 | 8万7,056円 | ▲38.6 | 7万4,733円 | 1.6 | ▲40.2 |
| H17 | 13億7,434万2千円 | 24万5,112円 | 20.8 | 10万2,700円 | ▲25.3 | 46.1 |
| うち単独分 | 13億6,083万8千円 | 24万2,703円 | 178.8 | 5万9,429円 | ▲20.5 | 199.3 |
| H18 | 14億9,271万6千円 | 26万6,699円 | 8.8 | 8万7,174円 | ▲15.1 | 23.9 |
| うち単独分 | 4億7,389万円 | 8万4,669円 | ▲65.1 | 4万8,477円 | ▲18.4 | ▲46.7 |
| H19 | 10億8,379万9千円 | 19万5,314円 | ▲26.8 | 8万6,616円 | ▲0.6 | ▲26.2 |
| うち単独分 | 3億224万1千円 | 5万4,468円 | ▲35.7 | 4万9,776円 | 2.7 | ▲38.4 |
| H20 | 6億5,311万4千円 | 11万8,770円 | ▲39.2 | 8万2,258円 | ▲5.0 | ▲34.2 |
| うち単独分 | 4億1,957万2千円 | 7万6,300円 | 40.1 | 4万3,997円 | ▲11.6 | 51.7 |
| 過去5年間平均 | 11億5,101万3千円 | 20万5,775円 | 0.9 | 9万9,255円 | ▲7.7 | 8.6 |
| うち単独分 | 6億1,004万7千円 | 10万9,039円 | 15.9 | 5万5,282円 | ▲9.2 | 25.1 |

分析欄

経常収支比率

合計では類似団体平均を下回っているが、全ての費目で前年度より数値が上昇している。その主な要因は、税収の落ち込みなど歳入の減少によるものである。今後は、経常経費の削減に努めるとともに徴収率の向上による税収の確保を図り、比率の上昇を抑制する。

人件費

類似団体と比べ人口に対する職員数が多く、また、給与水準も高いため人口1人当たりの決算額が類似団体平均を上回っている。今後は、広野町集中改革プランに掲げた定員管理の徹底や、給与・手当の適正化を推進し、人件費の削減に努める。

物件費

経常収支比率、人口1人当たり決算額が類似団体と比較して高止まりしているのは、公園等の維持管理に係る委託料、電算システムに係る委託料および賃借料等が大きな要因となっている。ニッ沼総合公園、老人福祉センター等の施設については指定管理制度の継続によりコストの削減が見込まれ、電算システムについては平成21年度にシステムの統合を行いさらなる経費の削減を図る。

公債費

人口1人当たりの決算額は、一般会計等では類似団体平均を

下回っているが、下水道事業に係る公営企業債が平均を大きく上回っているため全体では平均を上回る結果となっている。公債費および公債費に準ずる費用は、平成21年度をピークに減少していく見込みであるが、新規地方債の発行抑制、発行済地方債の繰上償還の検討などにより費用の削減を図るとともに減債基金への新規積立により償還財源の確保に努める。

その他

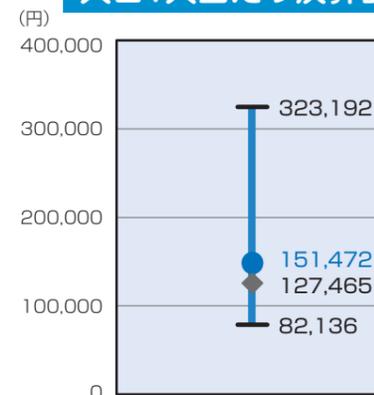
その他に係る経常収支比率が上昇したのは、経常的な繰出金の増加が要因である。特に介護保健事業に係る介護給付費に対する繰出金が増加している。当該繰出金は、法令の基準に基づくものであり、今後も増加が見込まれる。このため、被保険者に対し、自己の健康管理など予防的な措置の周知・啓発を図り、一般会計からの繰出金の抑制に努める。

普通建設事業費

普通建設事業費の1人当たりの決算額が類似団体の決算額を上回っているのは、サッカー国際人育成プログラム支援事業等の大規模な事業が続いたためである。当該事業は、今年度で終了するため次年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。また、財源としては、電源立地地域対策交付金、核燃料税交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金などの国・県交付金の活用を図り、税収等の一般財源の軽減に努める。

人件費および人件費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額



- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- └ 類似団体内最大値
- └ 類似団体内最小値

人件費および人件費に準ずる費用

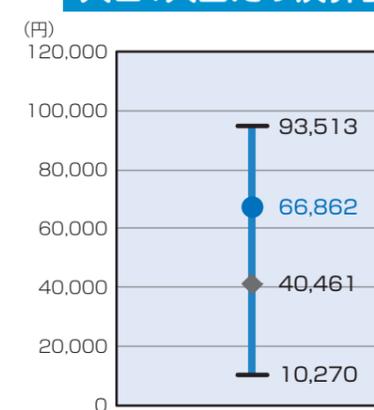
| 項目 | 当該団体決算額 | 人口1人当たり決算額 | | |
|-------------------------------|-------------|------------|-----------|--------|
| | | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比 (%) |
| 人件費 | 6億8,249万5千円 | 12万4,113円 | 10万6,276円 | 16.8 |
| 賃金(物件費) | 4,739万8千円 | 8,619円 | 7,272円 | 18.5 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 1億2,641万8千円 | 2万2,989円 | 1万5,999円 | 43.7 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 1,356円 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰入金) | 3,096万9千円 | 5,632円 | 5,252円 | 7.2 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 1,726万2千円 | 3,139円 | 2,244円 | 39.9 |
| ▲退職金 | ▲7,159万7千円 | ▲1万3,020円 | ▲1万935円 | 19.1 |
| 合計 | 8億3,294万5千円 | 15万1,472円 | 12万7,465円 | 18.8 |

参考

| 項目 | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 13.46 | 11.91 | 1.55 |
| ラスパイレス指数 | 99.4 | 93.3 | 6.1 |

公債費および公債費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額



参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



公債費および公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

| 項目 | 当該団体決算額 | 人口1人当たり決算額 | | |
|---|--------------|------------|-----------|--------|
| | | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比 (%) |
| 公債費充当一般財源等額(繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。) | 3億2,900万円 | 5万9,829円 | 7万91円 | ▲14.6 |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等 | - | - | - | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 1億7,902万5千円 | 3万2,556円 | 1万6,468円 | 97.7 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 7,675万7千円 | 1万3,958円 | 8,081円 | 72.7 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | - | - | 3,177円 | - |
| 一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | - | - | 36円 | - |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲2億1,710万7千円 | ▲3万9,481円 | ▲5万7,393円 | ▲31.2 |
| 合計 | 3億6,767万5千円 | 6万6,862円 | 4万461円 | 65.3 |

※平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている。(以下の項目について同じ)